

第3回 予算編成のあり方に関する検討会

日時：平成21年10月14日（水）13：30～15：30

場所：内閣府本府5階特別会議室

出席者：菅直人国家戦略担当大臣、古川元久国家戦略室長、津村啓介内閣府大臣政務官、野田佳彦財務副大臣、片山善博慶應義塾大学法学部教授、田中秀明一橋大学経済研究所准教授、土居文朗慶應義塾大学経済学部教授、田中順一総務省行政評価局長、稲垣光隆財務省主計局次長

1 田中秀明一橋大学准教授より、資料「OECD 主要国の金融危機後の中期財政戦略」に基づいて説明後、意見交換。主な発言は以下のとおり。

- 財政規律について、現時点で何らかのポジションを出すべきかどうかという議論について、どう考えるべきか。
- 具体的にどういう目標年次を定めるかは議論があり、弾力的な目標の立て方はある。しかし、仮に、財政再建目標を立てず、中期の見通しをも示さない、ということになれば、国会でも批判されるのではないか。
- 国債市場へのメッセージをどう出すかが問われる。目標年次はおいおい示すにしても、長期的には債務残高の対GDP比を引き下げていくといった財政運営を念頭に置いている、ということを示すことは大事だと思われる。
- 財政健全化目標はいずれ示さなければいけないが、今はその時期ではないのではないか。無駄の削減や、行政の制度の構造的な見直しをまずは行っているところであり、主要な項目の目鼻がある程度付いた段階で良いのではないか。

2 論点整理（素案）の検討

<主な発言>

- 今年度、来年度の歳入歳出見積りを早急に作成し、予算閣僚委員会により、全体の基本的な編成方針、大枠を示した上で、具体的な予算編成を進めていくべき。それがまさに政治主導の予算編成である。
- ムダな予算執行の排除に関連して、特に各省の調達や、公益法人等への支出の効率化について、内閣が強いリーダーシップを発揮するべき。
- 予算の透明化については、天下り関連の支出があぶり出されるような仕掛けが必要。また、予算編成の過程で、誰が責任を持って付けたか、切ったのかとい

うことがわかる仕掛けが必要。各省に予算執行監視チームを設けるとあるが、監視をするならば外部の監視が必要である。

- 我が国の予算執行は、地方自治体との関係が密接不可分となっており、やると言った事業を止めるとなると騒ぎとなるが、国政について政権交代したのであり、トップダウンで予算の組み替えを行うことは強調すべき。
- 複数年度予算や政策達成目標については、社会保障や税制など、もろもろの制度改革をすると中期的な絵姿が変わってくる。もし、制度を変えたならば、それにより財政の変化を、アップデートして盛り込んでいくことが必要。
- 現在財務省が出している「後年度影響試算」では、歳出の見積りと税収の見積りの差額について「要調整額」としているが、中期財政フレームでは、国債発行も含めて、きちんと調整した結果を示し、コミットメントについての強いメッセージを伝えるものにした方がよい。
- 予算編成過程の透明化については、県の場合と違って、国の予算は、誰が付けて誰が切ったということが必ずしも明確に分けられない。役所レベルの作業ではなく、政治レベルで、節目節目で予算閣僚委員会を開いて、結果を公開していくべき。
- 予算執行監視チームについては、役人だけでなく、大臣、副大臣、政務官が関わることを明確にすべき。
- 人事評価の基準においても、無駄遣いをやめる事を評価すべき。
- 調達については、基本的には各省の責任だが、内閣で戦略を立て、各省にムチ打って効率化させるべき。
- 11月末か12月頭ぐらいに、歳入の見積りも踏まえながら、予算の大枠の形を決めていくべきではないか。
- 国債管理政策における市場との対話の中で、財政規律についてメッセージを出し続けることは重要。
- 予算を前年度の当初予算のみと比較するのではなく、補正後の姿も比較しないと本当の姿は見えないのではないか。

- 今回のように経済対策で増加させている補正予算は、中期のトレンドから外れており、当初予算とは分けて考える必要もあるのではないか。
- ただ、補正でも実質的に常態化している経費があり、こうしたものは見直していく必要がある。恒久的、継続的な支出については、当初予算に計上すべき。
- 一度認めて国会に提出し、可決した予算でも、常に見直すことが必要。「行政の無謬性」というものから脱却すべき。行政も間違えることはある。間違いを発見し、正すことができるかどうかが重要。
- 政策達成目標については、できるだけ目標の数を絞り込むべき。
- 毎年の予算編成では、来年度の財源をどうするかで手いっぱいであり、構造的な問題は解決していない。例えば国保など、制度の抜本的な改革を、国家戦略として長期的な視野で行うべき。
- 各省に予備費を置き、柔軟に不足に対応できるようにすれば、最初から予算要求を膨らませる傾向を抑制できるのではないか。
- 予備費が各省にあってもなくても、各省は要求を膨らませてくるのではないか。
- 予備費というよりむしろ、予算の流用をもっとできるようにすればよいのではないか。

3 田中総務省行政評価局長から、現行の政策評価制度について、資料に沿って説明。
 <質疑応答における主な発言>

- 目標設定は、自己評価という形ではなく、政治の側から与え、それを外部から客観的に評価する体制を整備すべき。また、政策評価と予算の連関を密にし、評価を次の予算に結び付けていくべき。
- 今の政策評価の大きな問題は、電話帳のように膨大なものになっていること。もっと目標数を絞るべき。また、フォーマットが統一されておらず、各省にばらつきがある。イギリスの公的サービス合意制度は、戦略的な目標に絞って、記述の仕方、フォーマットも統一し、大臣、内閣のコミットメントとして、国会に提出している。

(以 上)